

ペンス副大統領の米國政權の対中国政策の所見

(外交方針)

2018年10月4日ワシントンDC ハドソン研究所 11:07 (EDT)

(出典: ホワイトハウス HP より)

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>

翻訳 GAHT 細谷 清

(平成 30 年 1 月 30 日)

付きで表示の小題と脚注は、訳者が付け加えました)

Ken さん、温かいご紹介の言葉をありがとうございました。理事会のメンバー、マイケル・ピルスベリー博士、ご来賓の皆様、そして「因襲に囚われずに未来を考える」という使命に忠実な当研究所の皆様、ハドソン研究所に再び訪れる事が出来まして光栄です。

はじめに

この研究所は半世紀以上にわたり、「世界の安全保障・繁栄・自由の進歩」に尽くして来ました。そしてハドソン研究所の生れ故郷がこの間に変わろうとも、一つ不易な事があります。皆さんはその極めて重要な真理-米國の統率力が道案内の灯りとなる事-を常に進歩・発展させて来ました。

本日、その統率力に言及するのであれば、国内外における統率者の代表である第 45 代アメリカ大統領、ドナルド・トランプ大統領からのご挨拶をお伝えする事から始めさせていただきます。(拍手)

トランプ大統領はその政權運営当初から中国と習近平國家主席との関係を築き上げて来ました。昨年 4 月 6 日、トランプ大統領はマル・ア・ラゴ¹で習近平國家主席を歓迎しました。昨年 11 月 8 日にはトランプ大統領が北京を訪れ、中国の指導者は彼を温かく迎えました。

過去 2 年間の歩みの中で、我が大統領は中華人民共和國國家主席と強固な個人的関係を作り上げ、彼等は共通の関心問題、特に最重要な朝鮮半島の非核化について、緊密に協力してきました。

中国の脅威

しかし私が今日ここに参りましたのは、米國國民が当然知っておくべき事をお伝えするため、それは我々が述べてますように、中国政府は政府ぐるみで、政治、經濟、軍事的手段と宣伝を駆使して、米國に対する影響力を高め米國国内での自身の利益を増進する為、米國に攻勢をかけている事です。

中国はまた我が國の国内政策や政治活動に影響を及ぼしたり干渉したりする為、かつてないほどに先手先手を取ってこの攻勢に力を注いでいます。

トランプ大統領の統率の下に中国への対応としては、長い間アメリカの指導者たちがこの様な集会で提唱してきた原則や政策を適用しながら、断固たる行動を米國は取って来ました。

昨年 12 月にトランプ大統領が公表した我々の「國家安全保障戰略」において、大統領は「大國間競争」

¹ 訳者注: フロリダにあるトランプ大統領の別荘

の新時代の幕開けについて述べました。そこでは、複数の異国は「地域的にも地球規模でもその影響力を繰り返して主張し始め、彼等は「(要旨としては)国際秩序を自分の都合の良い様に変える為に、(米国の)地政学的な優位性と競っている」、と述べました。

この戦略で、トランプ大統領は米合衆国が中国に対して新しい姿勢を取ると明言しました。我々は、公平、相互主義及び主権の尊重を基礎とした関係を求め、その達成の為に強力かつ迅速な行動をこれまでとってきています。

米中関係のあるべき姿

昨年中国訪問の際に大統領が述べた様に、それを引用しますと、「両国は関係の強化と両国民の生活を向上させる機会があります。」我々の未来像は、米国と中国が開かれたそして友好の精神でお互いが手を差し出した過去の最良の時代を基礎として築かれます。

米国独立戦争後で建国間もない我々が輸出のための新市場探索に行った時、朝鮮人参と毛皮を積んだアメリカ人貿易業者を中国人は歓迎しました。

中国がいわゆる「屈辱の世紀」と呼ばれて侮辱と搾取を被っていた時に、アメリカは与せず「門戸開放」方針を提唱しました。それで我々は中国とは自由な貿易が出来、またその主権を守れました。

アメリカ人宣教師たちが福音を中国に伝えた時、彼等は往古の豊かな文化と活気ある人々に感動しました。で、彼ら宣教師は信仰を広めたばかりか、幾つかの中国初にして素晴らしい大学を創建しました。

第二次世界大戦が勃発した時、我々は帝国主義との戦いに同盟国として立ち上がりました。そしてその戦争の余燼がくすぶる中で、アメリカは中国が国際連合の設立メンバーと、戦後世界での大国の一角になる事を請け合いました。

しかし1949年に中国共産党が政権を握った直後から、同党は独裁主義的拡張発展政策を追求し始めました。

共に戦ってからわずか5年後に、朝鮮半島の山谷で我々が干戈を交えた事を思うと驚きます。

私の実父は自由主義の前線での戦闘を経験しました。

残酷だった朝鮮戦争でさえ、長い間、両国民を結びつけてきた絆を取り戻そうというお互いの願望を少しも失いませんでした。中国の米国との仲違いは1972年に終わり、すぐに我々は外交関係を回復し、両国の経済機構を開き始めました。米国の大学は、新世代の中国人技術者、ビジネスリーダー、学者、官僚の研修を始めました。

ソ連の崩壊後、自由中国が不可避なのは当然と我々は考えました。21世紀に入って楽観的な浮き浮きした気分で、米国は中国政府に米国経済機構への自由なアクセスを付与する事に同意し、また世界貿易機関(WTO)へ引き込みました。

これまでの政権は、中国での自由化が全ての分野に-それも経済的だけではなく、近年尊重する正統的自由主義、私有財産、個人の自由、宗教の自由、等の種々の人権を伴って政治的にも拡大すると期待して、この選択をしました。しかしその期待は実現しませんでした。

中国人にとって自由への願望は、未だ高嶺の花です。中国政府はいまだに「改革開放」と口先だけ調子

の良いことを言う一方で、鄧小平氏のこの有名な政策は今虚ろに聞こえます。

過去 17 年間に中国の GDP は 9 倍に成長し、世界第 2 位の経済規模となりました。この達成の大部分は、米国による中国への投資に因るものです。また、中国共産党が用いたのは、関税、製品割当制、通貨操作、強制的技術移転、知的財産の窃盗、外国投資に飴玉の様に手渡される産業界への補助金などの、自由で公正な貿易とは相容れない政策の武器庫でした。

これ等の政策は、特に米国の競争者の負担で、中国政府の製造拠点を作って来ています。

中国の行動は米国貿易赤字の一因となり、昨年の対中貿易赤字は 3,750 億ドルで、世界との貿易赤字のほぼ半分近くです。トランプ大統領が今週述べたその言葉で言えば、過去 25 年間で「我々は中国を再建しました。」

現在の中国の行動

現在、中国共産党は「メイド・イン・チャイナ 2025」計画を通じて、ロボット工学、バイオテクノロジー、人工知能など世界の最先端産業の 90%を支配することに照準を定めました。21 世紀経済を「管制し得る高地」を得るために、中国政府はその官僚や企業に米国の経済的統率力の基礎である知的財産をあらゆる必要な手段を用いて獲得するように指図しています。

現在中国政府は多くの米国企業に対し中国で事業を行う対価として、取引秘密の譲渡を要求しています。同政府はまた、米国企業の創作物の所有権を得るために、米国企業の買収を調整したり保証したりもしています。最悪なことに、複数の中国国家諜報機関が、最先端の軍事用設計図を含む米国の技術の大規模な窃盗の首謀者です。そして、盗んだ技術を使って中国共産党は大規模に民生品製造を兵器製造に当てています。

中国政府は現在、軍事費にアジアの他の諸国の合計額とほぼ同額の資金を投じており、中国政府は米国の陸・海・空・宇宙における軍事的優位を失わせる能力を優先しています。中国は他でもなく米国を西太平洋から追い出そう、米国の同盟国への援助を阻止しよう、としています。でも失敗するでしょう。

嘗てなかった位に中国政府はその力を行使しています。中国船舶が日本の施政下にある尖閣諸島周辺を定期的に巡回しています。そして中国の指導者は 2015 年にホワイトハウスのローズガーデン²で、中国は南シナ海を、そのまま引用しますと「軍事基地化する意図は全くない」と発言しながら、今中国政府は多数の人工島に建設された軍事基地の頂上に、高度な対艦ミサイルと対空ミサイルを配備しました。

今週中国の侵犯が表に出されました。それは中国海軍船が南シナ海で「航行の自由作戦」を行っていた“ディケーター³”に 45 ヤード内まで接近し、我々の船に衝突回避の為の緊急操船を強いた事です。この様な無茶な侵攻にも拘わらず米国海軍は、国際法が許し国益上必要とするならどこでも、飛行も船舶航行も作戦行動も続行します。我々は脅しに屈せず、怖気づいて引き下がる事はしません(拍手)

米国は嘗て、経済の自由化は中国が我々とまた世界とのより大きな共同事業者になる事を齎すと期待しました。それどころか中国は、代わりに軍備拡張を大胆にする事になる経済侵攻を選択しました。

中国政府は我々が望んでいた彼等人民の為のより大きな自由に移行しませんでした。一時中国政府は

² 訳者注:2015 年 9 月オバマ大統領と習近平国家主席の合同記者会見

³ 訳者注:アメリカ海軍のミサイル駆逐艦

自由の拡大の方向へ慎重に少しずつ動きました。が、最近では人民を支配し抑圧する急激な逆戻りの途を政府は取っています。

今日中国は比類のない監視国家を築き上げ、それは往々にして米国技術の助けを借りて、より発展しより押しつけがましくなって成長しています。

所謂「サイバ万里の長城⁴」と呼ばれる似たようなものは、中国人民の情報の自由な流通を徹底的に制限しながら、より高く聳えています。

そして中国の支配者達は 2020 年までに、人間生活の全ての面の実質的支配を前提としたオーウエル式-所謂「社会的信用評価点数」の実行を目標としています。その計画の公式設計図の表現を借りれば、「信用無き人は一步でも歩むことが難しい一方で、信用に値する人は地上どこでも歩き回れる事が許される」未来です。

そしてそれが宗教の自由になると、新しい迫害の波が中国人のクリスチャン、仏教徒、モスLEMの上に崩れ落ちていきます。

先月に中国政府は中国最大の地下教会の一つを閉鎖しました。中国国内に亘って当局は十字架を壊し、聖書を焼き捨て、信徒を幽閉しています。また中国政府は今バチカンと、バチカンが公然たる不信心者である共産党にキリスト司教の直接的な任命権を与える協定に達しました。中国のクリスチャンにとってはこの事は絶望的な時です。

中国政府は仏教も取り締まっています。この 10 年間で 150 人以上のチベット仏教僧侶が彼等の信仰と文化への中国による弾圧に抗議して焼身自殺しました。また新疆で共産党は百万人もモスLEM教徒ウイグル人を 24 時間不眠不休の洗脳が待つ政府収容所に投獄しています。収容所からの帰還者達は、それは中国政府によるウイグル文化を握り潰し、モスLEM信仰を踏みじめる為に熟慮された試みであったとする体験談を語りました。

しかし乍ら歴史が証明するように、自国の人民を虐げる国がそこだけで留まる事は稀です。中国政府もその勢力範囲をより広い世界に跨って拡張しようと目論んでいます。ハドソン研究所が誇るマイケル・ピルスベリー博士が著述した様に、「中国は米国政府の行動や目標に対抗している。確かに中国は、中国政府の如何なる平和的又は生産的な意図と矛盾する独自の関係を、米国の同盟国と敵国との間で築いている。」

実際に中国はその影響力の伸張の為に所謂「債務の罫外交」を用いています。今日、中国は、アジアからアフリカ、ヨーロッパ、さらにはラテンアメリカにまでインフラ整備の貸付に何千億ドルもの資金提供を申し出ています。しかし、これらの貸付けは鼻眞目に見ても不透明なのですが、その恩恵は常に圧倒的に中国政府に流れています。

まあちょっとスリランカに訊いてみてください、同国は、ソロバンが合うか疑問な港を中国の国営企業に建設させる為に、巨額の負債を抱え込みました。2 年前、同国は最早支払い能力がなくなり、中国政府はスリランカに新港を中国の手に直接的に渡すよう圧力をかけました。そこは何れその内に、中国の成長する外洋海軍の前線基地になるでしょう。

⁴ 訳者注:「金盾」とも呼ばれる

我々米国の半球世界の中で、中国政府はその生命線を、腐敗して無能でその人民を虐げているベネズエラのマドゥロ政権に伸ばしています。中国政府は石油で返済する 50 億ドルの疑問がある貸付けを誓約しました。中国は単独としてはベネズエラ最大の債権国であり、民主主義が消滅していてもベネズエラ国民に 500 億ドル以上の借金を背負わせています。中国政府は幾つかの国の政策に、中国の戦略的目標に順応する事を約束した複数の政党や候補者に直接的な支援を与えたりすることによって、強い影響を与えています。

昨年からだけですが、中国共産党は中南米3カ国を説得して台湾との関係を断たせ中国政府を承認させました。これ等の行動は台湾海峡の安定に脅威を与え、米合衆国はこれらの行動を強く非難します。また我々政府は「一つの中国政策」を尊重する一方で、3つの共同声明⁵と台湾関係法に反映されている様に、台湾が奉じる民主主義が全中国人民にとってより良い途であると、常に信じます。(拍手)

米国の対抗

さあ、中国が世界中に跨って伸び盛りの力と詭弁でもって戦略的利益を追い求めて来たこれ等僅かな例です。それにも拘らず以前の(複数の)政権は中国の行動を見て見ぬ振りをするも同然でした。そして多くの場合では政権はそんな(犯罪的な)行動を幫助しました。しかしそんな時代はもう終わったのです。

トランプ大統領の統率の下に、米合衆国政府は復活した米国の力強さで我々の利益を護っています。

我々は世界が強さを競う歴史の中で最強の軍隊を作り続けています。今年初めにトランプ大統領はロナルド・レーガン時代から最大の増額-全ての分野で米軍を強化する為の 7,160 億ドルとなる法律に署名しました。

我々は核兵器の最新化をしています。我々は最先端の戦闘機群や爆撃機群を編成し開発しています。我々は新世代の航空母艦と軍艦を建造しています。我々はこれまでになかった程に軍隊にお金を投じています。それには宇宙での我々の継続的優位性を確実にする為に合衆国宇宙軍創設過程の着手を含み、そして我々はサイバー世界で競争相手に対して抑止力を構築する為の能力増進を認可する行動を起こしました。

トランプ大統領の指示で、我々はまた中国製品に 2500 億ドルの一番高い特に中国政府が獲得し支配を目指す先端産業に絞って関税を課しています。そして大統領も明らかにしたように、公正で互恵的な取引が為されない限り我々は実質その 2 倍以上になるより高い関税を更に徴収するでしょう。(拍手)

これ等の行動-米国の強さの行使-は、際立った衝撃を与えています。我々政府が中国政府の貿易慣行に断固とした強い態度で立ち向かっているの、中国最大の株式取引所は本年初来 9 か月で広範囲に 25%も下落しました。

トランプ大統領が明らかにしたように、我々は中国市場が被害を受ける事を望んでいません。実際に我々はその繁盛を願っています。が米国は中国政府が自由で公正で且つ互恵的な貿易政策の実行を求めています。そして我々は彼等へ要望する立場を保持し要求し続けます。(拍手)

中国の米国での工作活動

⁵ 訳者注:3 共同声明、1972 年上海共同声明、1975 年第二次米中共同声明、1981 年第三次米中共同声明

悲しい事ですが、これまでのところ中国の支配者はその途を探る事を拒絶してきました。米国民が次の事を知るのは当然です:トランプ大統領の強い姿勢への応えとして、中国政府は大統領への支持、我々が持つ課題、我が国が最も大切にす理想を密かに駄目にする、包括的且つ統制的に調整された活動を続けている事を。

今日ここで皆さんに申し上げたい事は、我々が中国のここ米国や中国本国での行動について知っている事-その内の幾つかは諜報機関の所見から、又幾つかは公共の場で手に入るもの-をお話したいと思えます。しかしこれ等は全て事実です。

前に述べ今日話していますが、中国政府はその影響力を増進させ利益を得る為に政府ぐるみで取り組んでいます。米国の国内政治と国家政策に口出しする為に、この取り組みは他に比して先手先手の威圧的な手口をとっています。

中国共産党は、米国企業、映画会社、大学、シンクタンク、学者、ジャーナリスト、地方・州・連邦政府役人に見返りの報酬を与えたり、彼等を脅したりしています。

最悪なことに、中国はアメリカの世論、2018年の複数の選挙、そして2020年の大統領選挙に至るその周囲状況に影響を与える為に、前例のない取り組みを始めました。それを有り体に言えば、トランプ大統領の統率は機能しており、中国は別なアメリカ大統領を望んでいます。

中国が米国の民主主義にちょっかいを出している事は疑いありません。トランプ大統領が先週述べたように、その言葉で言いますと、我々は「中国が来る[中間]選挙に介入を試みている事を見つけ出した」のです。

我が国の諜報機関は、『中国は米国の連邦と地方レベル間の政策の不一致を利用する為に、州・地方政府と公務員を標的にしています。それは中国政府の政治的圧力を高める為に貿易関税の様な「分断する問題」を使います』、とっています。

6月に中国政府自ら「宣伝と検閲 通告」と題する取扱注意の文書を配布しました。それは政府の宣伝と検閲の戦略を並べ立てていました。こう言いました:中国は米合衆国で(その文書の言葉を引用)「国内の異なった集団をバラバラに分裂させて、正確に注意深く打撃を加える」、と。

そのために、中国政府は、対中国政策の米国人の理解を変えさせるために、隠密人物やフロント集団⁶、宣伝放送局を動員しました。我が国の情報機関の上級高級職員が今週私に話した様に、中国が米国内全般でやっていることに比べればロシア人がやってることなんか大したことではありません。その事をアメリカ人は当然知るべきです。

中国政府高官もまた、中国での事業を維持したいという会社事業経営者の願望を梃子にして、我々の貿易措置を非難するよう彼等に影響力を行使しようと努めています。最近の一例ですが、米国政府の方針に反対する声明を米国企業が出す事を拒むのであれば、中国は米国のある主要企業の事業免許を打ち消すと脅しました。

そして中間選挙に与える影響について話をしますと、あなた方は我々の関税に応えた中国政府の関税

⁶ 訳者注:公然組織

を見るだけで良いのです。これまで中国政府によって課せられた関税は、特に 2018 年の選挙で重要な役割を果たすであろうと思われる産業と州を狙い撃ちにしています。一つの推測ですが 2016 年にトランプ大統領と私に投票した米国の郡の 80%は中国の目標になって、今中国はこの投票者を我々の政権を反対する投票者にひっくり返したいと思っています。

中国は米国の有権者に直接訴える事もしています。先週中国政府はお金を出して多頁の特集付録記事をデモイン・レジスター紙-同紙は駐中国米国大使の出身州の新聞紙で、州は 2018 年と 2020 年選挙では極めて重要な州です-に挟み込みました。

その特集付録記事は一見ニュース記事と見間違ふようにデザインされ、我々の通商政策はアイオワ州にとって無茶で有害であると決めつけました。

幸いにも米国人はそんなことに騙されてはいません。例えば米国農民はこの大統領と共に立ち向かっていますし、今週の北米市場を実質的に米国生産者に関した米国-メキシコ-カナダ合意を含めた強い立場からの実際の結果を見ております。米・メキシコ・カナダ協定(USMCA)は米国の農家と生産者にとって偉大な勝利です。(拍手)

しかし中国の行動は我々の政策と政治に影響を与えるだけに、焦点を当てている訳ではありません。中国政府はその影響力を米国での商売で前面に押し出す為に、経済上の梃子と彼等の大規模市場をエサにする歩みを一段と進めてもいます。

中国政府は現在、中国で事業を展開する米国の共同企業会社に共産党への発言権を与え、恐らく雇用と投資の決定に拒否権を与える事になる彼らが言う「党組織」を自社内に設置することを求めています。

中国当局は台湾を別個の地理上の実在物と描いていたり、或いはチベットに関して中国の方針とは相容れない米国企業を脅したりもしています。中国政府はデルタ航空がウェブサイト台湾を「中国の省」の一つと呼ばない事で公式な謝罪を無理やりさせました。またマリOTTホテルにはただ単にチベットを好きとツイートしただけの米国人従業員を解雇するよう圧力をかけました。

中国政府はハリウッドに中国を明確に肯定的な脚光となる様に描く事を、決まり切って要求しています。そうでない映画会社や映画製作者を罰します。中国政府の検閲官は、ちょっとしたことでも中国を批判する映画は即座に編集するか非合法化します。「世界大戦 Z」の映画では、ウィルスの発生源を中国とした事が理由でそのセリフをカットする羽目になりました。映画「赤い夜明け」では、悪漢を中国人ではなく北朝鮮人にするようにデジタル編集されました。

しかしながら商売や娯楽だけではなく、中国共産党は数十億ドルを使って米国と、包み隠さず言いますと、世界中で宣伝放送をしています。

「中国国際ラジオ⁷」は、中国政府支持番組を米国の主要都市 30 以上の局から放送しています。「中国世界テレビ網⁸」は、7500 万人以上の人々が視聴し、共産党指導者から進軍命令を直接受けています。中国の最高指導者が放送網の本部を訪問した際に述べた事を引用します:「メディアは党によって運営され、政府は宣伝の前線であり党の名前を姓として持たねばならない。」

⁷ China Radio International

⁸ China Global Television Network

これ等が理由であり、先月司法省がその放送会社に外国の代理人として登記するように命令したのが現実です。

中国共産党はまた深く詮索し過ぎた米国人ジャーナリストの中国人家族を脅し拘留しています。そして米国のメディア機関のウェブサイトを開鎖し米国のジャーナリスト達のビザ取得を困難にしました。この事はニューヨークタイムズが幾人かの中国の指導者の財産調査レポートを公表した後で発生しました。

しかし中国共産党が検閲文化の強化を追い求める場所がメディアだけではありません。同様な事が学園全体でも本当なのです。

私が言わんとする事として、米国内の大学に150以上の支部を持つ「中国学生学者連合会」だけ見て下さい。この支部は43万人以上いる米国内に留学している中国国籍のかなりの人達の為に社会的な行事の準備を助けています。支部はまた、中国人学生や米国の学校が中国共産党の方針から脱線した時には、中国の領事館と大使館に警戒の為に注意喚起もします。

メリーランド大学では、最近ある中国人学生が卒業式で彼女の考えを弁じましたが、それは米国での「言論の自由の新鮮な空気」(引用)でした。共産党機関紙は即座に彼女を追跡しました。彼女は厳格な統制下にある中国のソーシャルメディアの中での非難で火達磨となる犠牲者になり、彼女の故郷の家族はイジメに遭いました。米国では最も進んだ中の一つとして誇った同大学の中国との交流は、洪水の様な奔流からちよろちよろ流れる細流になりました。

中国は他の方法でも学会への圧迫をしています。中国政府は寛大な基金を、共産党が危険か不快であるとした見解を忌避する大学、シンクタンク、学者達に与えます。

特に中国の専門家は彼等の研究が中国政府の論点と相容れない場合には、彼等のビザが遅延や拒否される事を知っています。

また、ハドソン研究所が直接見つけ出した様に、中国の基金を忌避する学者や団体でさえ、彼の国の標的にされています。あなた⁹が中国政府好みでない講演者を招待すると申し出た後には、あなたのウェブサイトは上海発の大規模なサイバー攻撃を受けました。ハドソン研究所は、中国共産党が現下の米国の学問と言論の自由を無きものにしようと試みていることを、大多数の人よりも熟知しています。

結論、今後の対中政策

あれやこれや全体として見る中国の行動は、米国の世論と政策をトランプ大統領の「米国第一」統率の指導から離間させ、それを強める努力が本質を成しています。

しかし中国指導者へ我々が言う事はこれです:現大統領は退却しません。(拍手)

米国民は支配されません。そして中国政府との関係改善を望んでいる時でも、安全保障と経済の為に我々は強い立場を取り続けます。

我が政権は米国の利益と雇用と安全保障を保護する為に断固とした行動を続行します。

我が軍隊の再編成の結果、我が米国はインド太平洋全域での米国の利益を擁護し続けます。

⁹ 訳者注:ハドソン研究所

中国式貿易慣行へ応じている様に、我々は自由で公正で互恵での中国との経済関係を要求し続けます。我々は中国政府が貿易障壁を取り除き、責任を果たし、米国が為した様に経済を完全に開く事を強く求めます。

我々は、米国の知的財産の窃盗が完全に終了するまで中国政府に対して行動を取り続けます。また、強制的な技術移転という略奪を目的とした常習的な行為を中国政府が止めるまでは、断固とした態度をとり続けます。我々は米国企業の私有財産権を防護します。(拍手)

また、自由で開かれたインドー太平洋の未来像を推進する為に、我々はこのインドからサモアの地域で我々の価値観を共有する国々と新たにより強固な絆を構築しています。我々の関係は、独裁的な支配ではなく協力を基礎とする相互尊重の精神から生まれます。

丁度先週にトランプ大統領が南朝鮮と改善した貿易協定に署名した通り、我々は二国間を基にした新貿易協定を作り上げています。そして我々は直に日本との二国間自由貿易協定の為の歴史的交渉を始めます。(拍手)

私はまた、我々は国際的開発と金融計画を合理化している事を喜んでお伝えします。我々は中国の「債務の罫」外交の代案として、外国に合法公正に見える化(透明性)した計画を提供して行きます。実際に今週トランプ大統領は「BUILD Act¹⁰」に署名します。

来月に私はシンガポールとパプアニューギニアでのアセアンとエイペック会議で、米国を代表する名誉に浴します。そこで我々は自由で開かれたインドー太平洋を支援する為に新しい手段と計画を明らかにします。そして私は大統領の名代として、インド太平洋(諸国への)へこれまでにないより強い言質を与える所信を述べます。(拍手)

国内の身近な話しをしますと、我々は国家利益を護る為に、中国政府の略奪的行動から米国の国家安保を保護する為に中国の米国への投資の精査をより高くすることで、最近 CFIUS¹¹を強化しました。

そして中国政府の米国の政治と政策への悪質な圧力と干渉に関して言えば、我々はどのような形態であれその事を暴露し続けます。我々の国家利益と多くの堅持された理想を擁護する為に、我々は社会各層の指導者達と共に努力します。米国民は決定的な役割を演じるでしょうし、実際の所既にそうしています。

ここにお集まりの様に、米国中に新しい総意が見えてきました。より多くの経済界の指導者は次の四半期の先を考えていますし、中国市場に飛び込む前にそれが会社の知的所有権を譲渡することにならないか、中国政府の抑圧に幫助することにならないかと躊躇しています。しかしより多くが後に続くべきです。

例えばグーグルは、共産党の検閲を強化し中国人顧客の私生活の自由と秘密を危うくする「ドラゴンフライ」アプリの開発を直ちに終わりにすべきです。(拍手)

¹⁰ 訳者注: Better Utilization of Investments Leading to Development (Build) Act: 直訳すると「開発に導く為の投資有益化活用法」、中国に対抗する米国の海外インフラ投資の枠組みを組織と資金面から支援・強化する為の法律、2018 ビルド法

¹¹ CFIUS: the Committee on Foreign Investment (訳者注: CFIUS: 対米外国投資委員会、米国への直接投資を監視・牽制する委員会)

恐れもえこひいきもなく真実を報道し、中国が我らの社会に干渉している現場とその理由を見つける為に深掘りする、より多くのジャーナリストに会える事も素晴らしいです。そして我々は、米国と世界の報道機関がこの取り組みに増加を基調として加わり続く事を望みます。

より多くの学者もまた力強く発言し学問の自由を守っていますし、より多くの大学とシンクタンクは、どのお金もそれ相応の要求があると認識して、勇気を奮い起こして中国政府の安直な金銭援助に顔を背けています。そして我々はそんな彼等の地位が上がる事を確信しています。

そして全米中で米国民は、米国が中国との経済と戦略的な関係を組み直す我々政権の施策とトランプ大統領の統率に対しての最近得た賞賛と共に、警戒感を高めています。米国人は、米国を第一番とする大統領を後ろから支えて強い立場を取ります。

そしてトランプ大統領の統率の下で、私は請け負います、米国は頑張って最後までやり遂げる、と。中国は、米国民と選挙で選ばれた両党の議員諸氏が共に断固決心している事を、認識するべきです。

我が国の国家安全戦略で『我々は「競争が常に敵対行為を意味するものでない」事を思い起こすべきである』と述べている様に、決してそうあってはなりません。大統領は既に明らかにしており、我々の繁栄と安全保障が離れ離れではなく共に発展する所での中国政府との建設的な関係を我々は望んでいます。中国政府がこの未来像から遠く離れる一方で、中国の支配者は未だその途を変え、数十年前に関係を持ち始めた時代を特徴付ける改革と開放の精神に戻れます。米国民はそれ以上を求めませんし、中国人民にとってはそれ以下の何物でもありません。

おわりに

偉大な中国人物語作者の魯迅は、祖国は「外国人を畜生の如く見下ろすか、彼等を聖人の如く見上げる」が、決して「同等と見ない」、と書いてよく嘆き悲しみました。今日米国は中国に手を差し出しています。そして我々は、中国政府が言葉ではなく行動で米国に対して復活した敬意でもって直ぐに応え返す事を期待します。しかし保証します、我々の中国との関係が公正・公平で、互恵で、我々の主権尊重に基づく迄は、我々の態度は軟化しません。(拍手)

古い中国の諺にはこう書いてあります:「人間は今しか見ないが天は未来を見る」。我々は覚悟と信頼をもって前に進んで平和で繁栄の未来を追い求めようではありませんか。

トランプ大統領の統率力と未来像と、彼が中国の統率者と作り上げた関係への信頼です。

米国民と中国人民との不朽な友好関係の中での信頼、そして天が見る未来での信頼、そして神の恵みによって米国と中国は共にその未来を叶えます。

ありがとう。

神のお恵みがありますように。

そしてアメリカ合衆国にご加護がありますように(拍手)

終了

11時47分(東部時間)